30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　総務局　　所属名　人事課（直通　045-210-2157）　　（単位　千円）

事項	職員研修業務委託事業費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	201,420	平成28年度～平成29年度	67,124	平成30年度～平成31年度	134,296	－	－	－	134,296
査定額	201,420	平成28年度～平成29年度	67,124	平成30年度～平成31年度	134,296	－	－	－	134,296

事業概要等

1　事業の概要

県を取り巻く環境の変化に対応し、県民に対する責務を果たしていくため、「組織・人事改革戦略」が策定された。戦略の取組内容を実現するためにも、民間の研修事業者のノウハウ等を活用しながら、より効率的・効果的な研修を実施し、体系的・総合的な人材育成に取り組む。

2　債務負担行為設定理由

民間の事業者が持つ最新の研修動向（ノウハウ）を活用することで、①豊富な研修メニューを効率、効果的に実施が可能、②最新の研修動向に対応した新規研修の迅速な企画、③柔軟で効率的な研修日程の設定（同一科目の複数回実施等）という有用性が認められる。また、委託にあたって、少なくとも３年は同一の事業者に委託することで、実施した研修の改善を図りながら安定的に研修を実施し、長期的な視点から職員のキャリア開発を実施することが可能となる。

【調整の内容】

要求どおり計上。